

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第110期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 辺 元 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 辺 元 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	44,428	48,573	46,927	46,185	44,308
経常利益 (百万円)	890	507	2,152	2,660	2,456
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	268	226	1,691	1,224	1,283
包括利益 (百万円)	2,709	1,126	15	2,406	2,561
純資産額 (百万円)	78,531	79,304	78,906	80,899	77,718
総資産額 (百万円)	138,773	150,936	144,659	144,573	138,906
1株当たり純資産額 (円)	1,575.46	1,589.79	1,580.81	1,644.81	1,560.09
1株当たり当期純利益 (円)	7.62	6.44	48.11	34.83	36.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	37.0	38.4	40.0	39.4
自己資本利益率 (%)	0.5	0.4	3.0	2.2	2.3
株価収益率 (倍)	166.3	202.6	28.4	44.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,111	3,007	6,180	4,668	5,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,083	6,767	2,261	12,126	1,840
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,097	7,258	4,450	1,004	1,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,758	9,256	13,248	4,785	7,091
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	1,404 [840]	1,389 [828]	1,381 [807]	1,350 [854]	1,292 [867]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	15,272	15,501	16,874	16,960	16,410
経常利益 (百万円)	768	392	1,255	1,353	1,512
当期純利益 (百万円)	463	381	1,393	805	974
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	23,317	22,723	22,931	24,939	22,238
総資産額 (百万円)	63,712	76,390	73,340	75,002	68,786
1株当たり純資産額 (円)	663.31	646.43	652.36	709.49	634.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.18	10.84	39.63	22.92	27.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	29.7	31.3	33.3	32.3
自己資本利益率 (%)	2.0	1.7	6.1	3.4	4.1
株価収益率 (倍)	96.2	120.4	34.5	67.1	40.1
配当性向 (%)	75.9	92.3	25.2	52.4	43.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	355 [90]	351 [77]	349 [86]	338 [91]	319 [78]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 当事業年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【沿革】

- 1920年3月 製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円  
円で設立、本社を東京の京橋におく
- 1928年7月 株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
- 1939年9月 1872年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(1987年休止)
- 1943年10月 東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
- 1943年11月 社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
- 1946年11月 大宮製作所(現加須工場)を新設、1954年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機  
器の分野にも着手、事業を拡充
- 1949年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 1954年5月 片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(1962年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
- 1955年10月 片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
- 1960年7月 メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、1970年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
- 1961年12月 日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
- 1965年6月 片倉富士紡ローション株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)(2018年事業撤退)
- 1967年6月 大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)(2012年休止)
- 1968年1月 片倉ハドソン株式会社を吸収合併
- 1973年3月 取手ショッピングプラザを新設(2007年休止)
- 1975年4月 カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)(2018年休止)を新設(小売事業開  
始・2019年1月事業撤退)
- 1981年3月 松本カタクラモールを新設(2015年休止)
- 1983年4月 大宮カタクラパーク(現コクーンシティ)を新設
- 1987年10月 株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
- 1988年3月 蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
- 1991年1月 加須カタクラパークを新設
- 1992年6月 熊谷工場の生糸製造を中止
- 1992年7月 大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
- 1994年5月 松江片倉フィラチャーを新設
- 1994年12月 熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
- 1995年9月 いわき片倉フィラチャーを新設
- 1996年11月 熊本ショッピングセンターを新設
- 1999年10月 宮之城片倉フィラチャーを新設
- 2000年11月 熊谷片倉フィラチャーを新設
- 2002年7月 葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
- 2004年9月 カタクラ新都心モール(現コクーンシティ コクーン1)を新設
- 2004年10月 白石片倉ショッピングセンターを新設
- 2005年9月 富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(2006年同工場の土地を同市へ売却)
- 2006年9月 沼津カタクラパークを新設
- 2008年8月 オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
- 2011年10月 本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転
- 2013年3月 東京スクエアガーデンを竣工
- 2014年9月 デイサービス事業開始(2018年事業撤退)
- 2014年10月 化粧品事業開始(2018年事業撤退)
- 2015年4月 コクーン2の新設に合わせ、大宮カタクラパークとカタクラ新都心モールを統合しコクーンシティ  
を新設
- 2015年6月 植物工場の操業開始
- 2015年7月 コクーン3を新設
- 2015年11月 介護福祉機器事業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社6社を中心に構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

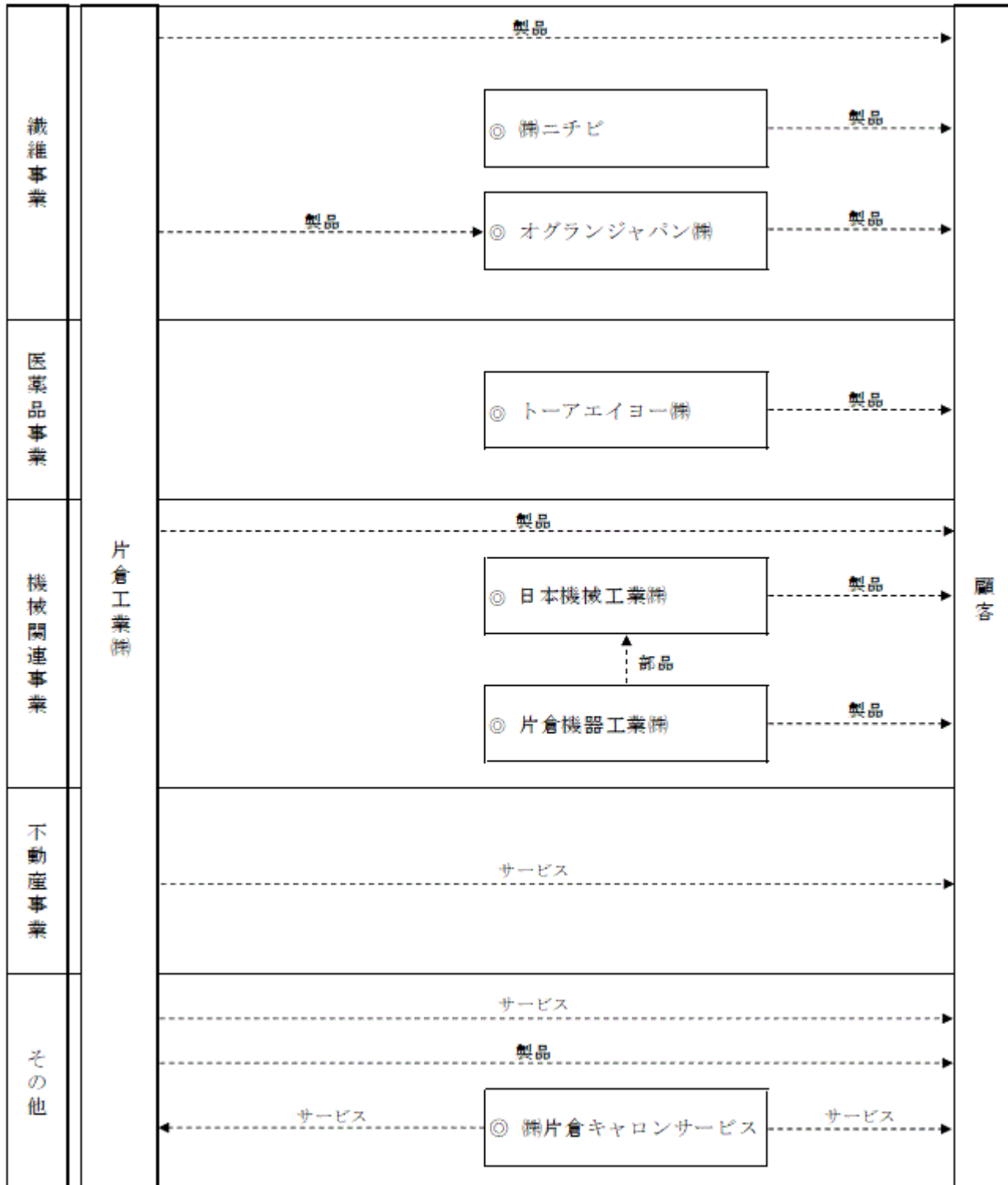
当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業.....	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売を行っております。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー(株)は虚血性心疾患や高血圧、不整脈等の医療用医薬品の製造・販売を行っております。
機械関連事業.....	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業.....	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他.....	当社は訪花昆虫(交配用ミツバチ)の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

(注) カフラス(株)につきましては2018年12月31日現在清算中であるため、除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社

(注) カフラス(株)につきましては2018年12月31日現在清算中であるため、除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 2	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 2, 4	"	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等 グループファイナンス
オグランジャパン㈱	"	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
日本機械工業㈱ (注) 5	"	172	機械関連事業	70.5	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	"	100	機械関連事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス
カフラス㈱ (注) 6	"	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	"	65	その他	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,975百万円
	(2) 経常利益	595百万円
	(3) 当期純利益	376百万円
	(4) 純資産額	52,401百万円
	(5) 総資産額	62,620百万円

5. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,063百万円
	(2) 経常損失	271百万円
	(3) 当期純損失	278百万円
	(4) 純資産額	266百万円
	(5) 総資産額	7,224百万円

6. カフラス㈱については、2018年8月14日開催の取締役会において解散及び清算の決議をしており、2018年12月31日現在清算中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	227 (62)
医薬品事業	517 (-)
機械関連事業	296 (30)
不動産事業	59 (-)
その他	93 (771)
全社(共通)	100 (4)
合計	1,292 (867)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 (78)	41.1	17.7	5,641,620

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	54 (4)
機械関連事業	59 (6)
不動産事業	59 (-)
その他	47 (64)
全社(共通)	100 (4)
合計	319 (78)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	289	1945年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	95	1970年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー労働組合	334	1946年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	29	1946年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
日本機械工業(株)	日本機械工業労働組合	120	1946年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業(株)は、1873年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

#### 経営理念

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

#### 経営ビジョン

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。

人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。

環境に貢献する事業を創り出す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、『愛される200年企業の礎ができていること』を到達目標とした、2017年から2021年の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定いたしました。

「カタクラ2021」の達成に向け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」に、グループ全社をあげて継続して取り組んでまいります。

#### < 「カタクラ2021」の基本戦略 >

##### 成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

##### 新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

< 対処すべき課題 >

当社グループは、『愛される200年企業の礎ができてきていること』を到達目標とし、2017年から5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。

「カタクラ2021」では、基本戦略を「成長事業への転換」と「新規事業の創出」とし、不採算事業については2018年度中を目途に構造改革を完了させるべく、これまで収益改善に取り組むとともに一部事業からの撤退を決定・実行してまいりました。

しかしながら、計画策定時からの更なる事業環境の悪化や、注力してきた新規製商品の拡販が伸び悩んだこと等により、繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換が完了していないため、構造改革を継続します。

事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでまいります。また、2020年度での黒字化が見込めない事業については、2019年度中に事業規模の大幅な縮小または撤退を検討いたします。

不採算事業を縮小・撤退し、不動産事業等の成長事業へ経営資源を振り向けることで企業価値の向上を図ってまいります。また、その判断においては、収益性以外に資産効率性等も意識してまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

( 繊維事業 )

実用衣料においては、補整下着の事業撤退、低採算商品の絞り込みや物流・生産体制の改善に加え、新ブランド「Katakura Silk」の市場開拓等に取り組んできたものの、業界環境の厳しさと新商品の浸透遅れから、更なる抜本的な収益改善を図るため、事業規模の縮小を含めた商品カテゴリーの見極めと物流費・生産コスト削減を行ってまいります。

機能性繊維においては、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

( 医薬品事業 )

戦略製品である経皮吸収型 1 遮断剤「ピソノテープ」の適応追加等について2019年1月に製造販売承認を取得するとともに、ジェネリック医薬品のラインナップ拡充や販売提携による腎・透析領域への進出を実施してまいりましたが、国による医療費抑制策や消費増税に伴う薬価改定の影響等により、想定よりも厳しい事業環境下にあります。

今後は更なる製品ラインナップの拡充、諸経費・研究開発費の効率的支出や人員体制の適正化により、収益力の向上に引き続き取り組んでまいります。

( 機械関連事業 )

消防自動車においては、採算性を重視した営業体制の再構築に取り組むとともに、生産計画の精度を高めることにより生産性を向上させ、早期の採算性改善を図ります。

受託加工、環境機器、農業用機械においては、事業規模の縮小を含めた事業再構築を行い、更なる経費削減に取り組むことで、安定した収益構造への転換を図ります。

( 不動産事業 )

さいたま新都心における「まちづくり事業」を中核事業と位置付け、「コクーンシティ」の実績を活かして第三期開発計画策定に着手するとともに、周辺エリアにおけるビジネスの拡充に努めてまいります。

さいたま新都心以外においては、収益安定化のため、既存施設の再構築や不動産ポートフォリオの見直し等を推進してまいります。

(ライフソリューション事業)

グループ内における商品・サービスの市場競争力や独自性の高い事業を「ライフソリューション事業」として統合・整理し、業務提携やM & Aなどの外部リソースの活用も含めた事業拡大を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

### (1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しており、また海外に協力工場等があります。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

### (5) 薬事行政の影響

医薬品事業は医療政策の影響及び薬事行政の規制を受けております。医療費抑制策や、医薬品の開発・製造及び販売に関する規制の厳格化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 為替相場の変動について

当社グループは、為替予約により為替相場の変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制・コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスの強化、及び財務諸表に係る内部統制を含めた整備を進めております。

しかし、従業員による不正行為があった場合や、当社グループが適時に信頼できる財務報告を作成できない場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業の縮小・撤退に伴うリスク

当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、ビジネスモデル転換や収益改善に取り組んでおります。

この進展状況によって一時的に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業に関するリスク

当社グループの不動産事業において、景気動向等により大型テナントが退店し、その後の建物利用も困難な場合、多額の解体費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが所有する既存施設について、環境問題・土壌汚染等が判明した場合には、追加費用の発生や開発スケジュールの変更が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」）におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境のなか、当社グループは、2017年からの5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」において、「成長事業への転換」と「新規事業の創出」を基本戦略とし、その実現に向けグループ全体で取り組んでまいりました。低採算事業については、収益改善に取り組むとともに一部事業からの撤退を決定・実施をいたしました。また、継続的に成長している事業については、経営資源を振り向け、更なる成長を図ってまいりました。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。その他の事業においても、コスト削減・収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、繊維事業において補整下着事業からの撤退に加え、肌着・カジュアルインナーが低迷し減収となったこと、医薬品事業において、2018年4月の薬価改定の影響及び長期収載品の減少等により減収となったこと、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の受注減で減収となったこと等により、443億8百万円（前期比4.1%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業及び医薬品事業の減収により15億31百万円（同19.5%減）、経常利益は24億56百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億83百万円（同4.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### <売上高の内訳>

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,132	8,259	873	9.6
医薬品事業	14,271	13,975	296	2.1
機械関連事業	9,689	9,052	636	6.6
不動産事業	10,380	10,465	84	0.8
その他	2,712	2,555	156	5.8
合計	46,185	44,308	1,877	4.1

##### イ. 繊維事業

繊維事業は、肌着、カジュアルインナーの低迷や補整下着事業の撤退により、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は82億59百万円（前期比9.6%減）、営業損益は1億14百万円の損失（前期は1億35百万円の損失）となりました。

#### ロ. 医薬品事業

医薬品事業は、2018年4月の薬価改定の影響及び長期収載品の減少等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は139億75百万円（前期比2.1%減）、営業利益は研究開発費等の販売管理費が減少したものの、減収により1億64百万円（同71.7%減）となりました。

#### ハ. 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、大容量送水ポンプ車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は90億52百万円（前期比6.6%減）、営業損益は減収に伴い4億56百万円の損失（前期は1億68百万円の損失）となりました。

#### ニ. 不動産事業

不動産事業は、一部ショッピングセンターがテナント入れ替えにより減収となったものの、2017年6月に竣工した「井の頭シルバーマンション」の通年寄与及び2018年4月の「コクーン保育園」の開業により全体では増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は104億65百万円（前期比0.8%増）、営業利益は37億74百万円（同5.5%増）となりました。

#### ホ. その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

当期中にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は25億55百万円（前期比5.8%減）、営業損益は、新規事業の粗利改善等により2億88百万円の損失（前期は3億84百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

#### イ. 資産の部

流動資産は、前期末に比べ25億2百万円増加の572億95百万円（前期末比4.6%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、有価証券であり、現金及び預金は19億20百万円、有価証券は10億円、それぞれ増加しました。

固定資産は、前期末に比べ81億69百万円減少の816億11百万円（同9.1%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は15億50百万円、投資有価証券は51億29百万円、それぞれ減少しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ56億66百万円減少の1,389億6百万円（同3.9%減）となりました。

#### ロ. 負債の部

流動負債は、前期末に比べ11億16百万円増加の238億60百万円（同4.9%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金であり、9億11百万円増加しました。

固定負債は、前期末に比べ36億1百万円減少の373億27百万円（同8.8%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ13億85百万円、19億26百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ24億85百万円減少の611億87百万円（同3.9%減）となりました。

#### ハ. 純資産の部

純資産は、前期末に比べ31億81百万円減少の777億18百万円（同3.9%減）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金は8億61百万円増加し、その他有価証券評価差額金は34億68百万円減少しました。

また、自己資本比率は前期末に比べ0.6ポイント低下し、39.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、70億91百万円となり、前期末に比べ23億6百万円の増加（前期末比48.2%増）となりました。

### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、56億91百万円（前期比21.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（20億92百万円）、非資金項目である減価償却費（32億56百万円）があったことによるものです。

### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億40百万円（前期は121億26百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（15億27百万円）、有価証券の取得による支出（10億円）があったことによるものであります。

### ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億44百万円（前期は10億4百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（9億11百万円）、長期借入金の返済による支出（14億59百万円）、配当金の支払額（4億21百万円）によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

### イ. 生産実績

当期における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,982	79.7
医薬品事業	17,285	102.2
機械関連事業	8,574	98.0
その他	469	113.5
合計	28,311	99.1

(注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ロ. 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当期の受注高及び当期末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	9,601	97.8	7,159	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



八. 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	8,259	90.4
医薬品事業	13,975	97.9
機械関連事業	9,052	93.4
不動産事業	10,465	100.8
その他	2,555	94.2
合計	44,308	95.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	13,538	29.3	13,185	29.8

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

イ. 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものにあつては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

ロ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

ハ. 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

イ. 売上高

当期の売上高は、前期に比べ18億77百万円減収の443億8百万円（前期比4.1%減）となりました。

繊維事業において補整下着事業からの撤退に加え、肌着・カジュアルインナーが低迷し減収となったこと、医薬品事業において、2018年4月の薬価改定の影響及び長期収載品の減少等により減収となったこと、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の受注減で減収となったことによるものであります。

ロ. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、繊維事業及び機械関連事業で減収となったことにより前期に比べ11億97百万円減少の285億14百万円（同4.0%減）となりました。売上原価率は前期に比べ0.1ポイント上昇して64.4%となりました。

売上総利益は、減収により前期に比べ6億80百万円減益の157億93百万円（同4.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、繊維事業及び医薬品事業で販売費の減少等により前期に比べ3億10百万円減少の142億62百万円（同2.1%減）となりました。

なお、売上高販管費率は、前期に比べ0.6ポイント上昇し、32.2%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期に比べ3億70百万円減益の15億31百万円（同19.5%減）となりました。

#### 八．営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前期に比べ1億66百万円増加し、9億25百万円（前期比22.0%増）の収益（純額）となりました。これは主に、受取配当金が増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ2億4百万円減益の24億56百万円（同7.7%減）となりました。

#### 二．特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前期に比べ76百万円好転し、3億64百万円の損失（純額）となりました（前期は4億40百万円の損失（純額））。これは主に、固定資産売却益が増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1億27百万円減益の20億92百万円（前期比5.8%減）となりました。

#### ホ．法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前期に比べ1億20百万円減少の5億93百万円（同16.9%減）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は28.4%となり、前期に比べ3.8ポイント減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益（損失）の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が減益となったため、前期に比べ65百万円減少の2億15百万円（同23.4%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ58百万円増益の12億83百万円（同4.8%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当期の財政状態の分析については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

大規模設備投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	38.4	40.0	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	37.3	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	4.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	29.5	34.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は災害発生時等、有事の際の事業継続資金の調達を目的として、2018年6月25日付にて以下の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約の概要は、次のとおりであります。

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 契約会社名  | 片倉工業株式会社               |
| (2) 契約金融機関 | 株式会社みずほ銀行<br>農林中央金庫    |
| (3) 借入極度額  | 各金融機関20億円（総額40億円）      |
| (4) 契約日    | 2018年6月25日             |
| (5) 契約期間   | 2018年6月29日から2019年6月28日 |

#### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

##### (1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、着用者の視点に立った、高機能・高感度・高付加価値を追求した差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、「美・健康をキーワードとした快適・安心・安全で、高付加価値の新NBインナーの開発」に取り組み、研究開発を進めております。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の改良や新たな無機繊維の開発を進めています。アルミナ長繊維については、製造プロセスの最適化により化学的安定性や耐熱性のさらなる向上を目指し、多様なニーズに対応できるよう製品開発に取り組んでいます。

また、アルミナ長繊維に続く機能性無機繊維の研究開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、1億49百万円であります。

##### (2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域に加え、新たな領域として腎・透析領域への参入を目指し、経皮吸収製剤、後発品を含めた付加価値製剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。

開発状況につきましては、2018年2月に不整脈治療剤『アミオダロン塩酸塩静注150mg「TE」』及びループ利尿剤『トラセミドOD錠4mg、8mg「TE」』の製造販売承認を取得いたしました。また、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」につきましては、2018年3月に適応追加申請、後発品1品目を2018年8月に製造販売承認申請を行いました。

当事業に係る研究開発費は、18億51百万円であります。

##### (3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱では、大型特殊車の市場ニーズに合わせた改良を行っております。また、消防自動車の軽量化、標準化に関する研究開発を進めています。

畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造販売を行っている片倉機器工業㈱では、各種移植機・収穫機に関する研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、44百万円であります。

(4) その他事業

植物工場における高付加価値野菜の生産および量産化に向けた研究開発活動を行っております。試験栽培・生産管理・品質管理を通じて、新たな高付加価値野菜の生産技術に関する試験を行うとともに、植物工場における栽培メカニズムの調査・検証を実施しております。

当事業に係る研究開発費は、11百万円であります。

今後も更なる収益改善に向けて、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、20億57百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、16億33百万円でありました。

主たる設備投資は、不動産事業においてショッピングセンターの空調機更新およびコクーン保育園の新設を中心に6億69百万円でありました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	不動産事業	直営	129,749	15,557	42	145	15,745	22 (-)
加須 カタクラパーク	埼玉県加須市	不動産事業	直営	24,752	367	25	0	393	5 (-)
蕪崎ショッピング センター	山梨県蕪崎市	不動産事業	一括賃貸	53,933	2	58	-	60	- (-)
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	不動産事業	一括賃貸	49,175	2,036	29	-	2,065	- (-)
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	不動産事業	一括賃貸	32,798	2,262	35	4	2,302	- (-)
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県さつま町	不動産事業	一括賃貸	22,840	86	0	0	86	- (-)
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	不動産事業	一括賃貸	21,954	521	26	-	547	- (-)
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県白石市	不動産事業	一括賃貸	13,691	163	0	-	163	- (-)
沼津 カタクラパーク	静岡県沼津市	不動産事業	一括賃貸	13,625	198	2	1	202	- (-)
熊本ショッピン グセンター	熊本県熊本市西区	不動産事業	一括賃貸	8,201	66	49	-	116	- (-)
東京スクエア ガーデン	東京都中央区	不動産事業	共同所有	908	2,724	7,634	30	10,389	- (-)
松本社有地開発	長野県松本市	不動産事業	賃貸	83,679	9	246	-	256	- (-)
メガソーラー	鹿児島県曽於市	不動産事業	賃貸	50,788	2	14	-	17	- (-)
食品スーパー	宮城県岩沼市	不動産事業	賃貸	8,215	47	0	0	48	- (-)
小売店・免税店	沖縄県那覇市	不動産事業	賃貸	7,443	-	0	-	0	- (-)
片倉福岡シル バーマンション	福岡県福岡市東区	不動産事業	賃貸	4,781	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	岩手県一関市	全社 (共通)	更地	36,429	1	0	-	1	- (-)
本店管轄資産	新潟県小千谷市	全社 (共通)	更地	28,956	2	1	-	3	- (-)
本店管轄資産	福島県福島市	全社 (共通)	賃貸	8,742	-	24	-	24	- (-)
本店管轄資産	新潟県胎内市	全社 (共通)	更地	8,290	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	京都府与謝野町	全社 (共通)	駐車場	7,476	-	86	-	86	- (-)
本店管轄資産	茨城県筑西市	全社 (共通)	駐車場	6,813	0	43	-	43	- (-)
本店管轄資産	福島県伊達市	全社 (共通)	更地	5,135	0	12	-	12	- (-)
その他				66,365	487	177	0	665	- (-)
賃貸等不動産対象物件 小計				694,738	24,539	8,511	182	33,233	27 (-)
加須工場	埼玉県加須市	機械関連 事業	生産設備	34,349	131	0	65	197	59 (6)
ニューライフ カタクラ	福島県いわき市他	その他	営業設備	18,204	61	4	0	65	6 (48)
本店	東京都中央区	全社 (共通)	管理設備	0	31	-	29	61	100 (4)
その他				56,142	270	386	60	717	127 (20)
賃貸等不動産対象物件以外 小計				108,695	495	391	155	1,041	292 (78)
合計				803,433	25,034	8,903	337	34,275	319 (78)



(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	153,946	305	1,077	360	1,743	132 (20)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市他	医薬品事業	生産設備 他	242,902	4,393	5,913	991	11,298	517 (-)
オگران ジャパン(株)	香川県観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	22,115	34	325	4	364	41 (38)
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	15,535	124	520	239	884	194 (20)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連 事業	生産設備 他	50,650	12	18	22	53	43 (4)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	2,217	-	12	37	50	46 (707)
合計( )				487,366	4,871	7,866	1,656	14,395	973 (789)
( )うち、賃貸等不動産対象物件				231,425	113	1,051	-	1,165	- (-)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 連結会社合計

2018年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
賃貸等不動産対象物件 合計				926,163	24,653	9,563	182	34,399	27 (-)
賃貸等不動産以外対象物件 合計				364,635	5,253	7,206	1,811	14,271	1,265 (867)
合計				1,290,798	29,906	16,769	1,993	48,670	1,292 (867)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。  
3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年1月1日～ 2009年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	51	35	248	116	9	6,312	6,775	-
所有株数(単元)	25	152,417	9,637	67,094	74,942	29	47,441	351,585	56,500
所有株式数の割合(%)	0.01	43.35	2.74	19.08	21.32	0.01	13.49	100.00	-

(注1) 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式964単元が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表および財務諸表において自己株式として表示しております。

(注2) 自己株式63,098株は「個人その他」に630単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	2,200	6.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,915	5.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.80
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.98
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700069	東京中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	3.98
ソシエテ ジェネラル パリ エム アールシー オーピーティー(常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE(東京都千代田区丸の内1丁目1番1号)	1,129	3.21
ピ・エヌワイエム エスエー・エヌアイ ピー・エヌワイエム ジー・シー・エム クライアント アカウンツ エム エルエスシ・ピー・アルデイ(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,040	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.84
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
計	-	14,443	41.08

(注) 1. 持株比率は自己株式(63,098株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(96,400株)を含んでおりません。

2. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。

3. 2017年12月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2017年12月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメン ト カンパニー リミ テッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケ イマン、ウグランド・ハウス、私書箱 309、メイプルズ・コーポレート・サー ビス・リミテッド	2,787	7.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,500	350,955	同上
単元未満株式	普通株式 56,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,955	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,400株(議決権964個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,000	-	63,000	0.17
計		63,000	-	63,000	0.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,400株は、上記の自己株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2018年3月29日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役(非業務執行取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

取締役等に給付する予定の株式の総数

当社は、2018年6月1日付で信託した130百万円を原資として、受託者であるみずほ信託銀行株式会社(再信託受託先:資産管理サービス信託銀行株式会社)が、当社株式96,400株を取得しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を対象としております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	109	142
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 取得自己株式には、「株式給付信託(BBT)」が取得した株式数は含めておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	63,098	-	63,098	-

(注) 1. 取得自己株式には、「株式給付信託(BBT)」が取得した株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株につき12円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、事業基盤の整備や成長事業への投資等に充当し、企業価値の向上に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年3月28日 定時株主総会決議	421	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,450	1,515	1,480	1,585	1,749
最低(円)	1,023	1,113	988	1,216	1,020

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,321	1,349	1,428	1,423	1,267	1,221
最低(円)	1,232	1,241	1,300	1,153	1,163	1,020

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	佐野公哉	1955年3月8日生	1977年4月 2008年1月 2010年1月 2010年3月 2011年2月 2013年3月 2015年3月 2019年3月	当社入社 総務部長 小売事業部長 執行役員小売事業部長 執行役員経理部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長現在に至る	(注)3	16
取締役社長 (代表取締役)	-	上甲亮祐	1961年8月6日生	1985年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2017年4月 2017年5月 2018年3月 2019年3月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員秘書室長 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業担当役員 同行理事 当社常勤顧問 専務取締役 代表取締役社長現在に至る	(注)3	0
常務取締役	-	古田良夫	1957年5月24日生	1980年4月 2010年5月 2013年3月 2014年3月 2015年3月	当社入社 機械電子事業部長 執行役員機械電子事業部長 常務執行役員機械電子事業部長 常務取締役現在に至る	(注)3	3
常務取締役	-	藤本正明	1956年8月11日生	1979年4月 2002年9月 2003年8月 2011年1月 2013年3月 2017年3月	当社入社 衣料品事業部キャロンインナー部部長代理 衣料品事業部大阪営業所長 オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 執行役員オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 常務取締役現在に至る	(注)3	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	前山忠重	1946年9月28日生	1969年4月 2001年6月 2009年6月 2011年3月 2012年6月	株式会社八十二銀行入行 同行常務取締役 八十二リース株式会社代表取締役社長 当社取締役現在に至る アピックヤマダ株式会社監査役（現取締役 （監査等委員））現在に至る	(注)3	2
取締役	-	大室康一	1945年2月6日生	1968年4月 1997年6月 2005年4月 2011年6月 2015年10月 2016年5月 2018年2月 2019年3月	三井不動産株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 同社特別顧問 学校法人芝浦工業大学常勤監事現在に至る アーケランドサカモト株式会社社外取締役 現在に至る 当社特別顧問 当社取締役現在に至る	(注)3	-
取締役	-	中山昌生	1957年12月10日生	1980年4月 2005年7月 2008年7月 2010年6月 2018年6月 2019年3月	農林中央金庫入庫 同金庫ロンドン支店長 同金庫資金為替部長 株式会社極洋常勤監査役 株式会社農林中金総合研究所顧問現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	田中 淳	1953年 9月26日生	1976年 4月 2002年 4月 2004年 2月 2009年 3月 2011年 3月 2015年 3月 2018年 3月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長 当社総務部長 執行役員企画部長 常務取締役 専務取締役 常勤監査役現在に至る	(注) 4	9	
常勤監査役	-	吉田伸広	1961年 5月14日生	1984年 4月 2006年 7月 2009年 7月 2011年 7月 2018年 4月 2018年 7月 2019年 3月	トーアエイヨー株式会社入社 同社営業部営業企画課長 同社京都支店営業第一課長 同社福岡支店長 同社理事福岡支店長 当社企画部次長 常勤監査役現在に至る	(注) 4	-	
監査役	-	五日市喬弘	1954年 6月 8日生	1979年 4月 2009年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2015年 6月 2016年 3月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン理事岡山支店長 同社常務執行役員信越本部長兼北陸本部長 損保ジャパン日本興亜ビジネスサービス株式会社代表取締役会長 株式会社千葉興業銀行監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注) 4	0	
監査役	-	前田勝生	1955年 2月 1日生	1978年 4月 2009年 7月 2010年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2016年 3月 2016年 4月 2018年 4月	安田生命保険相互会社入社 明治安田生命保険相互会社執行役員丸の内支社長 同社執行役員大阪本部長 同社常務執行役員東京本部長 同社専務執行役員東京本部長 当社監査役現在に至る 明治安田ライフプランセンター株式会社代表取締役会長 明治安田システム・テクノロジー株式会社監査役現在に至る	(注) 4	0	
計								39

- (注) 1. 取締役前山忠重、大室康一及び中山昌生の3氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役五日市喬弘及び前田勝生の両氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、2019年3月28日就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。  
4. 監査役任期は、2016年3月30日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
田中敏男	1948年 2月 3日	1971年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2000年 6月 同社取締役 2001年 6月 同社常務執行役員 2002年 7月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 2004年 3月 当社監査役	

なお、田中敏男氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名で構成されております。

執行役員	高田立雄（日本機械工業(株)出向（代表取締役社長））
執行役員	柿本勝博（(株)ニチビ出向（常務取締役））
執行役員	片倉義則（不動産事業部長）
執行役員	水澤健一（企画部長）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念・経営ビジョンに基づき、企業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、健全で豊かな社会の実現に貢献することが、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しています。

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定並びに適切な監督・監視を図るとともに、中長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

また、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主との建設的な対話に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

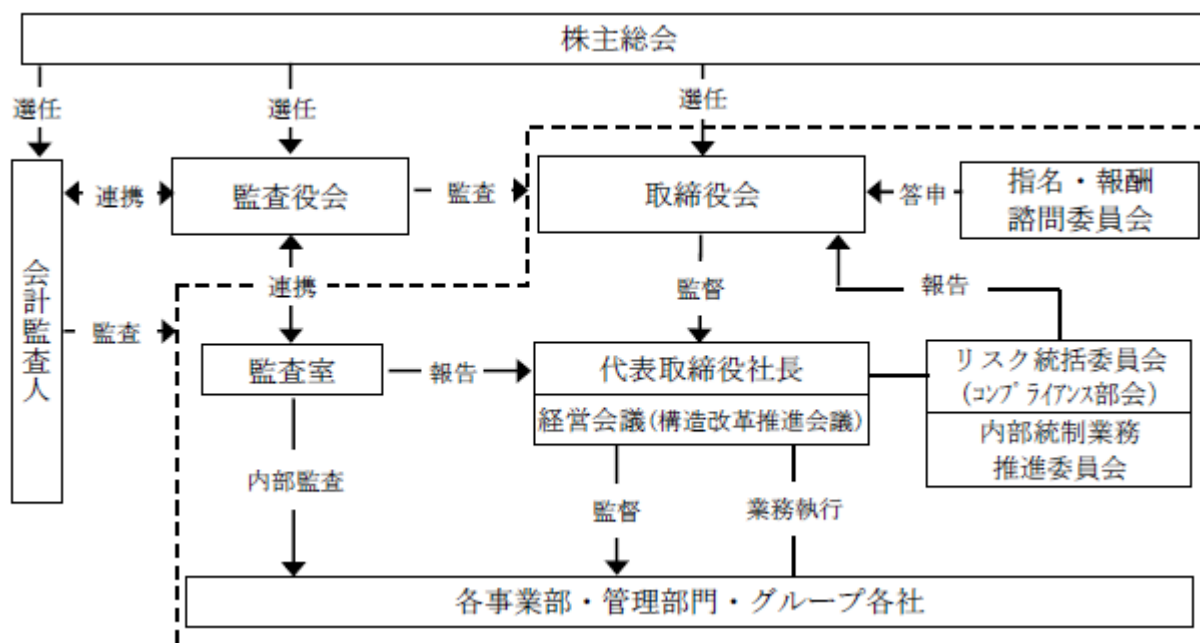
当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は7名の少人数で構成しており、うち3名は、社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員4名）を導入しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（2018年12月期は12回開催）。また、取締役、監査役及び執行役員の指名並びに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性の確保を目的として、取締役会の下にその諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（2018年12月期は34回開催）。

役員数は、2019年3月28日現在のものであります。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（3名）及び社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
- (b) 当社は、取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
- (c) コンプライアンスの推進については、各部門及びグループ各社で実施するとともに、当社はコンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、グループ全体の総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- (d) 当社グループは、「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
- (e) 当社は、社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
- (f) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行います。
- (g) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、人事総務部門を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、当社及びグループ各社の事業活動に係る様々なリスクについて、各部門及びグループ各社で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。

(b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社及びグループ各社は、別途定める社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。

(b) 当社及びグループ各社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。

(c) 当社は、職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は、当社の関係会社管理規程に従い、グループ各社に財務状況、事業計画の進捗状況等について当社のグループ担当部門に対し定期的に報告させるものとし、当社取締役会に対し報告します。

(b) 当社は、当社取締役及びグループ各社の社長で構成される会議を定期的を開催し、グループ各社との連携を図ります。

(c) 当社は、当社の監査部門により定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。

(b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。

(c) グループ各社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するものとします。

(d) 当社のグループ担当部門は、上記の報告（当社の監査役の求めに対して行われた報告を除きます。）を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するものとします。

・上記h.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社は、監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

(b) 監査役は、監査役に報告をした者の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役はその理由の開示を求めることができるものとします。

j. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

l. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(a) コンプライアンス

コンプライアンス体制強化のため、2018年10月に社長直轄の法務・コンプライアンス室を設置し、併せてコンプライアンス部会の設置、担当役員の選任、コンプライアンス管理規程の制定、各部門及びグループ各社にコンプライアンス管理者を配置いたしました。また、当社の各部長、グループ各社の社長及び総務部長を中心にコンプライアンス体制強化について個別に説明し、意識向上を図りました。さらに、当社の各部門及びグループ各社の従業員を対象にコンプライアンス意識調査を行って各職場の課題をフィードバックし、課題解決に努めました。

(b) 内部通報制度

当社は、2009年から外部の事業者へ窓口業務を委託して、当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度「グループホットライン」を運用しております。

当社は、内部通報制度をコンプライアンス上の問題点を早期に把握するための重要な制度と位置付けており、より一層の周知を図り、運用に努めてまいります。

(c) 取締役の職務執行

当社は、当事業年度に取締役会を12回、経営会議を34回開催いたしました。

また、社外取締役も含めた当社グループ経営幹部が一堂に会するグループ戦略会議を当事業年度に2回開催し、グループ全体の経営方針や内部統制の周知・徹底を促しました。

(d) グループ全社のリスクマネジメント

当社グループ全体のリスクマネジメントを目的として、リスク統括委員会を当事業年度に5回開催いたしました。リスク統括委員会では、コンプライアンス、品質管理、事故、災害、労務管理等に係るリスク報告及び再発防止策について指示・徹底いたしました。

また、当社の各部門及びグループ各社のリスクが月次報告される従来の仕組みに加え、重大なリスクが社長及び関係者に即時報告される体制を整備いたしました。リスクの早期発見と是正が図られるよう、今後も取り組んでまいります。

( e ) 内部監査

監査部門は当社及びグループ各社に対する監査を当事業年度に14回実施いたしました。各監査結果については都度、取締役会に報告し、見出された問題点の是正・改善に努めました。

( f ) 監査役の職務執行

業務の執行状況を監督するため、取締役会、経営会議、リスク統括委員会等の重要な会議に出席いたしました。

また、当事業年度に監査役と監査法人による定例を含めたミーティングを8回、監査役と監査部門とのミーティングを14回実施いたしました。

( g ) 金融商品取引法上の内部統制

内部統制業務推進委員会が当社の各部門及びグループ各社へ、当事業年度に12回出向き、内部統制に対する意識の向上と管理体制の強化について浸透を図りました。

## 二．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（5名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社及び各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏及び中山昌生氏は、(株)八十二銀行及び農林中央金庫の出身者であります。当社は複数の金融機関から借入をしており、業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けておりません。また、両氏と当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外取締役である大室康一氏は、当社の取引先である三井不動産(株)の出身者であります。同社との取引は裁量の余地の少ない定型的なものであり、特別な利益は得ておりません。また、同氏と当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、当社と各種損害保険業務の取引がある損害保険ジャパン日本興亜(株)の出身者であります。当社との取引は定型的なものであります。また、同氏と当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である前田勝生氏は、当社の借入先である明治安田生命保険(相)の出身者であります。当社は複数の金融機関から借入をしており、業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けておりません。また、明治安田生命保険(相)と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定型的な取引であります。また、同氏と当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

### ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。



八．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重氏は、金融会社及び事業会社の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識により、当社のコーポレート・ガバナンスの向上において積極的な関与をいただいております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しております。

社外取締役である大室康一氏は、2018年2月の特別顧問就任以降、当社グループの不動産事業強化を推進するにあたり、実践的な視点からの助言をいただいております。同氏の事業会社の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を、業務執行を監督する社外取締役として活かしていただけると判断して選任しております。

社外取締役である中山昌生氏は、金融機関での豊富な職務経験及び事業会社の常勤監査役として培われた幅広い見識を有しております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しております。

社外監査役である前田勝生氏は、生命保険会社において財務部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準の要件を充たし、実質的に一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員株式給付 信託(BBT)	
取締役 (社外取締役を除く)	180	137	24	18	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	-	-	3
社外役員	22	22	-	-	4

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の対象となっている取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)は5名です。

2. 「株式給付信託(BBT)」の欄の金額は、当事業年度に係る役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、会社の業績及び各取締役の役割・成果などを勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定されております。

なお、2018年2月14日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入することを決議し、本制度に関する議案が2018年3月29日開催の第109回定時株主総会において承認されております。

本制度は、取締役（非業務執行取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	50銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,713百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック株	5,294,148	6,702	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース株	256,000	1,912	事業上の関係の維持・強化
東京建物株	943,423	1,435	事業上の関係の維持・強化
T P R株	334,000	1,247	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維株	359,000	812	事業上の関係の維持・強化
株セブン & アイ・ホールディングス	157,882	739	事業上の関係の維持・強化
株九州フィナンシャルグループ	1,066,312	727	取引銀行との関係の維持・強化
株阿波銀行	1,000,486	719	取引銀行との関係の維持・強化
株岩手銀行	155,274	697	取引銀行との関係の維持・強化
株群馬銀行	700,651	477	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績株	123,100	400	事業上の関係の維持・強化
株八十二銀行	615,964	398	取引銀行との関係の維持・強化
株みずほフィナンシャルグループ	1,877,036	384	取引銀行との関係の維持・強化
イオン株	157,344	299	事業上の関係の維持・強化
株山陰合同銀行	253,975	276	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル株	45,000	220	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス株	172,000	212	事業上の関係の維持・強化
株中村屋	41,400	209	事業上の関係の維持・強化
株山形銀行	79,936	196	取引銀行との関係の維持・強化
株武蔵野銀行	46,165	173	取引銀行との関係の維持・強化
株大垣共立銀行	60,048	171	取引銀行との関係の維持・強化
大成建設株	26,000	145	事業上の関係の維持・強化
株東邦銀行	213,924	84	取引銀行との関係の維持・強化
株めびきフィナンシャルグループ	175,500	83	取引銀行との関係の維持・強化
中山福株	87,700	69	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ株	38,115	54	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス株	13,200	49	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績株	116,865	42	事業上の関係の維持・強化
株ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	38	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株	8,016	30	事業上の関係の維持・強化
日本ユニシス株	10,000	23	事業上の関係の維持・強化
沖電気工業株	12,550	19	事業上の関係の維持・強化
株佐賀銀行	7,400	19	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S O M P Oホールディングス株	424,367	1,851	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
株七十七銀行	181,508	516	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
株四国銀行	314,845	500	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	5,294,148	5,214	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,433	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,075	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	780	事業上の関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	755	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	748	事業上の関係の維持・強化
(株)阿波銀行	200,097	576	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	548	取引銀行との関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	443	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	157,846	339	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	321	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,877,036	319	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	277	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	123,100	220	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	195	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	90,000	195	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	41,400	173	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	79,936	166	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	60,048	131	取引銀行との関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	123	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	26,000	122	事業上の関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	117	取引銀行との関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	66	取引銀行との関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	51	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	43	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	38,115	40	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	13,200	32	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	11,686	28	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	12,107	27	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	25	事業上の関係の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	1,759	24	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	424,367	1,583	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	314,845	372	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	181,508	346	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。2018年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士長島拓也、同箕輪恵美子の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ1年、4年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士2名、その他8名であります。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項の取締役会決議

イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		44	
連結子会社				
計	40		44	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		26,893		28,814
受取手形及び売掛金	6	10,666	6	10,614
リース投資資産	2	4,849	2	4,864
有価証券		-		1,000
商品及び製品		4,080		3,406
仕掛品		3,291		3,867
原材料及び貯蔵品		2,682		2,292
繰延税金資産		652		657
その他		1,680		1,783
貸倒引当金		3		5
流動資産合計		54,793		57,295
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2	31,394	2	29,844
機械装置及び運搬具（純額）	2	1,171	2	1,209
土地	2	16,771	2	16,769
建設仮勘定		63		62
その他（純額）	2	883	2	784
有形固定資産合計	1	50,284	1	48,670
無形固定資産		1,019		732
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 5	35,315	2, 5	30,186
長期貸付金		404		12
退職給付に係る資産		2,088		1,310
繰延税金資産		-		10
その他	2	774	2	718
貸倒引当金		106		30
投資その他の資産合計		38,476		32,207
固定資産合計		89,780		81,611
資産合計		144,573		138,906



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 6 6,391	2, 6 6,331
短期借入金	2, 7 5,258	2, 7 6,169
1年内返済予定の長期借入金	2, 8 1,459	2, 8 1,385
未払金	2 3,348	2 3,324
未払法人税等	265	468
賞与引当金	346	343
役員賞与引当金	19	10
預り金	2,724	2,866
その他	2 2,931	2 2,961
流動負債合計	22,744	23,860
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 8 12,701	2, 8 11,316
長期未払金	2 2,104	2 1,837
繰延税金負債	10,700	8,773
役員株式給付引当金	-	18
土壤汚染処理損失引当金	58	52
退職給付に係る負債	2,808	2,735
長期預り敷金保証金	2 9,142	2 9,033
長期前受収益	1,386	1,611
資産除去債務	1,707	1,692
その他	319	256
固定負債合計	40,929	37,327
負債合計	63,673	61,187
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,138	38,999
自己株式	83	213
株主資本合計	40,204	40,935
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,317	13,848
繰延ヘッジ損益	9	8
退職給付に係る調整累計額	286	102
その他の包括利益累計額合計	17,613	13,754
非支配株主持分	23,081	23,028
純資産合計	80,899	77,718
負債純資産合計	144,573	138,906

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	46,185	44,308
売上原価	1 29,711	1 28,514
売上総利益	16,474	15,793
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,327	1,316
広告宣伝費	992	990
給料及び手当	4,690	4,666
賞与引当金繰入額	207	206
退職給付費用	489	451
役員賞与引当金繰入額	20	12
役員株式給付引当金繰入額	-	18
福利厚生費	831	869
減価償却費	504	483
旅費及び交通費	833	764
研究開発費	2 2,165	2 2,057
その他	2,508	2,425
販売費及び一般管理費合計	14,572	14,262
営業利益	1,901	1,531
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	702	765
その他	319	370
営業外収益合計	1,030	1,146
営業外費用		
支払利息	172	170
貸倒引当金繰入額	29	-
シンジケートローン手数料	38	3
その他	31	47
営業外費用合計	271	221
経常利益	2,660	2,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	3	27	3	207
投資有価証券売却益		2		34
その他		4		-
<b>特別利益合計</b>		<b>34</b>		<b>242</b>
<b>特別損失</b>				
固定資産処分損	4	259	4	235
減損損失		1	5	103
事業撤退損失		-	6	263
関係会社株式評価損		-		5
割増退職金		200		-
その他		13		-
<b>特別損失合計</b>		<b>475</b>		<b>607</b>
税金等調整前当期純利益		2,220		2,092
法人税、住民税及び事業税		490		796
法人税等調整額		224		202
法人税等合計		714		593
当期純利益		1,505		1,498
非支配株主に帰属する当期純利益		281		215
親会社株主に帰属する当期純利益		1,224		1,283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,505	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	3,680
繰延ヘッジ損益	62	1
退職給付に係る調整額	499	377
その他の包括利益合計	1,901	4,059
包括利益	2,406	2,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601	2,576
非支配株主に係る包括利益	194	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	37,265	83	39,331
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	872	0	872
当期末残高	1,817	332	38,138	83	40,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,349	72	184	16,237	23,337	78,906
当期変動額						
剰余金の配当						351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,224
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	968	62	471	1,376	256	1,120
当期変動額合計	968	62	471	1,376	256	1,993
当期末残高	17,317	9	286	17,613	23,081	80,899

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	38,138	83	40,204
当期変動額					
剰余金の配当			421		421
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,283		1,283
自己株式の取得				129	129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	861	129	731
当期末残高	1,817	332	38,999	213	40,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,317	9	286	17,613	23,081	80,899
当期変動額						
剰余金の配当						421
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,283
自己株式の取得						129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,468	1	389	3,859	52	3,912
当期変動額合計	3,468	1	389	3,859	52	3,181
当期末残高	13,848	8	102	13,754	23,028	77,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,220	2,092
減価償却費	3,435	3,256
減損損失	1	176
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	9
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	18
土壌汚染処理損失引当金の増減額（ は減少）	5	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	107	31
受取利息及び受取配当金	711	775
支払利息	172	170
固定資産処分損	259	235
固定資産売却損益（ は益）	27	207
投資有価証券売却損益（ は益）	2	34
売上債権の増減額（ は増加）	1,165	51
リース投資資産の増減額（ は増加）	785	15
たな卸資産の増減額（ は増加）	332	487
仕入債務の増減額（ は減少）	520	103
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	486	117
長期前受収益の増減額（ は減少）	258	224
その他	342	209
小計	5,049	5,615
利息及び配当金の受取額	711	775
利息の支払額	158	166
法人税等の支払額	934	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,668	5,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	10,220	390
有形固定資産の取得による支出	1,806	1,527
有形固定資産の除却による支出	181	138
有形固定資産の売却による収入	65	208
無形固定資産の取得による支出	37	57
有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	9	158
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	63
関係会社株式の取得による支出	5	-
貸付金の回収による収入	62	380
その他	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,126</b>	<b>1,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	911
長期借入金の返済による支出	3,435	1,459
長期借入れによる収入	3,200	-
自己株式の取得による支出	0	2 129
配当金の支払額	351	421
非支配株主への配当金の支払額	61	68
設備関係割賦債務の返済による支出	183	183
その他	176	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,004</b>	<b>1,544</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,462	2,306
現金及び現金同等物の期首残高	13,248	4,785
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,785	1 7,091



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(注)カフラス(株)につきましては2018年12月31日現在清算中であります。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

#### (2) 持分法適用の関連会社数

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### b 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

##### c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

##### a 商品及び製品、仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収消費税等の増減額」43百万円及び「その他」298百万円は、「その他」342百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役(非業務執行取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末129百万円であり、また、当該自己株式数は当連結会計年度末96,400株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,585百万円	52,391百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

## 担保資産

## 工場財団

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	43百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	0百万円	0百万円
計	564百万円	559百万円

## その他

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
リース投資資産	1,114百万円	1,106百万円
建物及び構築物	16,181百万円	15,293百万円
土地	128百万円	128百万円
投資有価証券	2,451百万円	1,873百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	19,907百万円	18,431百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	60百万円	45百万円
短期借入金	750百万円	750百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,459百万円	1,385百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	553百万円	58百万円
長期借入金	12,701百万円	11,316百万円
長期未払金	1,950百万円	1,766百万円
長期預り敷金保証金	2,559百万円	2,504百万円
割引手形	9百万円	31百万円
計	20,226百万円	18,041百万円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	1百万円

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	54百万円	87百万円

## 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	69百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	110百万円	57百万円
支払手形	30百万円	22百万円

7 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,815百万円	21,695百万円
借入実行残高	5,258百万円	5,869百万円
差引額	12,556百万円	15,825百万円

## 8 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日)

借入金のうち、12,958百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2018年12月31日)

借入金のうち、11,728百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
130百万円	190百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2,165百万円	2,057百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
土地	27百万円	201百万円
有形固定資産その他	-百万円	0百万円
計	27百万円	207百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	71百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
解体費等	162百万円	185百万円
その他	24百万円	5百万円
計	259百万円	235百万円

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
不動産事業 資産	長野県松本市	建物及び構築物等	32
不動産事業 資産	茨城県高萩市	建物及び構築物等	9
その他事業(新規)資産	埼玉県加須市	無形固定資産	7
その他事業(小売)資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物等	54
その他事業(小売)資産	山梨県笛吹市	建物及び構築物等	68
その他事業(小売)資産	福島県いわき市	建物及び構築物等	5

(資産グルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

不動産事業、その他事業(新規)及び埼玉県さいたま市所在のその他事業(小売)の資産グループについては収益力の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

山梨県笛吹市及び福島県いわき市に所在のその他事業(小売)の資産グループについては小売店舗の営業休止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

6 事業撤退損失

その他事業（小売）のホームセンター事業、繊維事業の婦人向け補整下着の企画販売事業、その他事業（新規）のデイサービス直営事業及び化粧品事業からの撤退に伴う損失であります。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	671	5,220
組替調整額	2	33
税効果調整前	668	5,253
税効果額	203	1,573
その他有価証券評価差額金	464	3,680
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	90	2
税効果調整前	90	2
税効果額	28	0
繰延ヘッジ損益	62	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	414	842
組替調整額	306	299
税効果調整前	720	542
税効果額	221	165
退職給付に係る調整額	499	377
その他の包括利益合計	901	4,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,824	165	-	62,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	2016年12月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	12.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,989	96,509	-	159,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

「株式給付信託(BBT)」による市場からの取得による増加 96,400株

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	26,893百万円	28,814百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,108百万円	21,718百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	-百万円	4百万円
現金及び現金同等物	4,785百万円	7,091百万円

2 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
リース料債権部分	14,518	13,616
見積残存価額部分	760	751
受取利息相当額	10,429	9,503
リース投資資産	4,849	4,864

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	901	901	901	901	901	10,012

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	901	901	901	901	901	9,110

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,757	3,093	2,663
機械装置及び運搬具	49	44	4
その他	14	13	1
合計	5,821	3,151	2,670

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,784	3,161	2,622
機械装置及び運搬具	49	45	4
その他	14	13	0
合計	5,848	3,221	2,627

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	241	237
1年超	2,323	2,085
合計	2,565	2,323

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取リース料	392	392
減価償却費	132	138
受取利息相当額	183	150

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	1,642	1,617
1年超	14,175	13,922
合計	15,817	15,539

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賅えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、60.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	26,893	26,893	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	10,666 3		
(3) 投資有価証券	10,662	10,662	-
満期保有目的の債券	30	29	0
其他有価証券	35,189	35,189	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,391)	(6,391)	-
(5) 短期借入金	(5,258)	(5,258)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(14,161)	(14,249)	88
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,809)	(9,238)	570
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	14	14	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	28,814	28,814	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	10,614 5		
(3) 投資有価証券	10,608	10,608	-
満期保有目的の債券	30	30	0
其他有価証券	29,915	29,915	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,331)	(6,331)	-
(5) 短期借入金	(6,169)	(6,169)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(12,701)	(12,762)	60
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,166)	(8,737)	428
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	11	11	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

債券は取引金融機関の提示価格、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期預り敷金保証金  
元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によつてお  
ります。
- (8) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
投資信託( 1)	-	1,000
投資事業組合への出資( 2)	-	150
非上場株式( 2)	96	91

- 1 投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対  
象としておりません。
- 2 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価  
証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	26,893	-
受取手形及び売掛金	10,666	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	30
合計	37,559	30

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,814	-
受取手形及び売掛金	10,614	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	30
合計	39,428	30

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,258	-	-	-	-	-
長期借入金	1,459	1,385	1,308	1,308	1,308	7,392
リース債務	172	144	87	51	22	6
長期未払金	183	183	183	183	183	1,216
その他の有利子負債	45	34	-	-	-	0

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,169	-	-	-	-	-
長期借入金	1,385	1,308	1,308	1,308	1,308	6,084
リース債務	161	104	72	52	17	1
長期未払金	183	183	183	183	183	1,033
その他の有利子負債	34	-	-	-	-	0



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30	29	0
合計	30	29	0

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	30	30	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,172	4,045	31,126
その他	17	5	11
小計	35,189	4,051	31,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	35,189	4,051	31,137

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,698	2,542	26,155
その他	13	5	8
小計	28,711	2,548	26,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,203	1,482	279
その他	-	-	-
小計	1,203	1,482	279
合計	29,915	4,031	25,884

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	34	0
投資信託	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,394	-	14

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,469	-	11

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度として、企業年金基金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

非積立型制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,891	10,507
勤務費用	390	381
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	54	15
退職給付の支払額	838	461
退職給付債務の期末残高	10,507	10,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	10,870	11,009
期待運用収益	130	129
数理計算上の差異の発生額	468	827
事業主からの拠出額	170	169
退職給付の支払額	630	353
年金資産の期末残高	11,009	10,126

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,309	1,222
退職給付費用	117	107
退職給付の支払額	195	224
制度への拠出額	8	7
退職給付に係る負債の期末残高	1,222	1,097

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,905	8,835
年金資産	11,037	10,149
	2,132	1,313
非積立型制度の退職給付債務	2,852	2,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	720	1,424
退職給付に係る負債	2,808	2,735
退職給付に係る資産	2,088	1,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	720	1,424

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表上でネットした額は、前連結会計年度1,657百万円、当連結会計年度1,666百万円であります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	390	381
利息費用	9	10
期待運用収益	130	129
数理計算上の差異の費用処理額	411	400
過去勤務費用の費用処理額	104	100
簡便法で計算した退職給付費用	117	107
確定給付制度に係る退職給付費用	693	670

(注) 上記の退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金200百万円を支払っており、特別損失として処理しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	104	100
数理計算上の差異	825	442
合計	720	542

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	664	564
未認識数理計算上の差異	493	935
合計	170	371

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
株式	38%	32%
債券	30%	34%
生保一般勘定	22%	25%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0~2.0%	1.0~2.0%
予想昇給率	5.1~7.2%	5.1~7.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却費	33百万円	31百万円
未払費用	243百万円	261百万円
退職給付費用	1,313百万円	1,362百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	14百万円
未払事業税	25百万円	36百万円
投資有価証券評価損	146百万円	142百万円
貸倒引当金	25百万円	2百万円
土壌汚染処理損失引当金	19百万円	17百万円
減損損失	184百万円	199百万円
棚卸資産評価損	70百万円	89百万円
長期前受収益	392百万円	463百万円
資産除去債務	527百万円	522百万円
税務上の繰越欠損金	715百万円	529百万円
その他	404百万円	568百万円
繰延税金資産小計	4,132百万円	4,242百万円
評価性引当額	2,014百万円	1,760百万円
繰延税金資産合計	2,117百万円	2,481百万円
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価差額	266百万円	266百万円
退職給付信託設定益	760百万円	760百万円
その他有価証券評価差額金	9,432百万円	7,859百万円
固定資産圧縮積立金	1,288百万円	1,307百万円
特別償却準備金	140百万円	138百万円
資産除去債務に対応する除去費用	271百万円	251百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	12,165百万円	10,587百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,047百万円	8,105百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	2.5%
住民税均等割	1.1%	1.2%
試験研究費等の税額控除	0.4%	1.7%
評価性引当額の増減	0.0%	2.5%
子会社清算による影響	- %	2.1%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	28.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用、ポリ塩化ビフェニル（PCB）除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3～50年と見積り、割引率は0.34～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,726百万円	1,707百万円
時の経過による調整額	16百万円	16百万円
見積りの変更による増減額（は減少）	31百万円	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	17百万円
期末残高	1,707百万円	1,692百万円



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	36,469	35,312
	期中増減額	1,157	1,095
	期末残高	35,312	34,216
期末時価		121,349	125,757

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(419百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(356百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賃貸収益	9,643	9,580
賃貸費用	6,717	6,484
差額	2,926	3,095
その他	151	121

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,132	14,271	9,689	10,380	2,712	46,185	-	46,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	0	40	241	289	289	-
計	9,139	14,271	9,689	10,421	2,953	46,474	289	46,185
セグメント利益 又は損失( )	135	581	168	3,575	384	3,468	1,566	1,901
セグメント資産	9,525	59,742	8,103	43,844	1,726	122,941	21,632	144,573
その他の項目								
減価償却費	163	1,054	187	1,896	84	3,386	49	3,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157	725	290	839	61	2,074	2	2,077

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,566百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,632百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	8,259	13,975	9,052	10,465	2,555	44,308	-	44,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	2	40	240	288	288	-
計	8,263	13,975	9,055	10,505	2,796	44,596	288	44,308
セグメント利益 又は損失( )	114	164	456	3,774	288	3,079	1,548	1,531
セグメント資産	9,194	59,619	8,999	43,457	1,333	122,604	16,301	138,906
その他の項目								
減価償却費	148	1,021	184	1,781	73	3,210	45	3,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	551	97	669	36	1,619	14	1,633

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,548百万円には、セグメント間の取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,301百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	13,538	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	13,185	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	0	-	-	-	1	-	1

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	41	134	-	176

(注) 1. その他には、事業撤退損失として表示している減損損失(73百万円)を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,644円81銭	1,560円09銭
1株当たり当期純利益	34円83銭	36円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の株式数は当連結会計年度96,400株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は当連結会計年度51,907株であります。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,224	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,224	1,283
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,070	35,100,044

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,899	77,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	23,081 (23,081)	23,028 (23,028)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,818	54,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,152,011	35,055,502

(重要な後発事象)

(選択定年優遇制度の拡充)

当社は2018年12月25日開催の取締役会において、働き方改革を推進する上で、多様な働き方の一つとして当社社員の転進を支援する目的で、期間を限定して選択定年優遇制度を拡充することを決議いたしました。

(1) 制度拡充の内容

対象者：2019年3月31日現在で45歳以上の当社の正社員

募集期間：2019年2月15日から2019年2月22日まで

退職日：2019年3月31日

拡充内容：当社規程に基づく退職金に加え、割増退職金を支給します。

さらに、希望者に対しては転進の支援をいたします。

(2) 募集結果

応募人数：63名

特別損失の見込額：約521百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,258	6,169	1.133	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,459	1,385	0.782	
1年以内に返済予定のリース債務	172	161	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,701	11,316	0.727	2020年1月31日から 2031年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	312	249	-	2020年1月6日から 2024年9月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	10	9	0.500	
1年以内に返済予定の長期未払金	183	183	0.547	
1年以内に返済予定の預り保証金	45	34	1.000	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,950	1,766	0.548	2025年9月17日から 2030年9月17日
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	0	0.001	
小計	2,224	1,994	-	
合計	22,128	21,275	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,308	1,308	1,308	1,308
リース債務	104	72	52	17
その他有利子負債				
長期未払金	183	183	183	183

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建設リサイクル法に基づく 廃棄物の分別費用	1,276	14	-	1,290
建物解体時における アスベスト撤去費用	163	0	-	163
不動産賃貸借契約に基づく 退去時における原状回復義務	129	1	5	125
PCB特別措置法に基づく 費用	137	3	28	112
合計	1,707	19	34	1,692

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,181	24,304	33,480	44,308
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	823	1,622	1,861	2,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	561	950	1,201	1,283
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.98	27.06	34.22	36.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.98	11.07	7.16	2.32



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560	4,383
受取手形	1,418,228	1,418,333
売掛金	1,397	1,183
リース投資資産	24,849	24,864
商品及び製品	1,391	1,054
仕掛品	74	50
原材料及び貯蔵品	462	378
前払費用	115	103
繰延税金資産	180	218
その他	12,835	12,566
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	16,693	16,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,213	224,026
構築物	1,074	1,001
機械及び装置	118	99
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	292	177
土地	28,904	28,903
リース資産	89	59
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	35,695	34,275
無形固定資産		
ソフトウェア	45	31
リース資産	60	41
その他	50	51
無形固定資産合計	157	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 19,173	2 14,863
関係会社株式	1,479	1,479
長期貸付金	1 465	1 299
前払年金費用	6 1,345	6 1,151
その他	338	273
貸倒引当金	346	315
投資その他の資産合計	22,456	17,753
固定資産合計	58,309	52,153
資産合計	75,002	68,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1 387	1 369
買掛金	1 470	1 398
短期借入金	1, 5 8,078	1, 5 7,964
1年内返済予定の長期借入金	2, 7 1,459	2, 7 1,385
未払金	1, 2 1,885	1, 2 1,832
未払費用	1 219	1 323
未払法人税等	175	333
預り金	2,490	2,598
前受収益	1 687	1 690
賞与引当金	61	59
その他	2 730	2 194
流動負債合計	16,645	16,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 7 12,701	2, 7 11,316
長期未払金	2 2,010	2 1,786
繰延税金負債	6,115	4,568
役員株式給付引当金	-	18
土壤汚染処理損失引当金	58	52
債務保証損失引当金	305	205
関係会社事業損失引当金	475	621
長期預り敷金保証金	1, 2 9,040	1, 2 8,931
長期前受収益	1,386	1,611
資産除去債務	1,222	1,231
その他	102	52
<b>固定負債合計</b>	<b>33,417</b>	<b>30,396</b>
<b>負債合計</b>	<b>50,062</b>	<b>46,547</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,922	2,964
特別償却準備金	222	188
別途積立金	6,800	6,800
繰越利益剰余金	1,363	1,908
利益剰余金合計	11,746	12,299
自己株式	83	213
株主資本合計	13,812	14,235
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,117	7,995
繰延ヘッジ損益	9	8
評価・換算差額等合計	11,127	8,003
<b>純資産合計</b>	<b>24,939</b>	<b>22,238</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,002</b>	<b>68,786</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 16,960	1 16,410
売上原価	1 10,976	1 10,257
売上総利益	5,984	6,152
販売費及び一般管理費	1, 2 4,897	1, 2 4,744
営業利益	1,087	1,408
営業外収益		
受取利息	1 7	1 7
受取配当金	1 454	1 522
貸倒引当金戻入額	12	-
債務保証損失引当金戻入額	100	-
その他	1 180	1 218
営業外収益合計	755	749
営業外費用		
支払利息	1 155	1 150
貸倒引当金繰入額	-	45
貸倒損失	-	70
債務保証損失引当金繰入額	-	20
関係会社事業損失引当金繰入額	286	340
その他	1 48	1 18
営業外費用合計	489	644
経常利益	1,353	1,512
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 201
投資有価証券売却益	0	21
特別利益合計	27	223
特別損失		
固定資産処分損	4 209	4 208
減損損失	1	103
事業撤退損失	-	190
特別損失合計	210	502
税引前当期純利益	1,170	1,233
法人税、住民税及び事業税	332	514
法人税等調整額	32	255
法人税等合計	364	258
当期純利益	805	974

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,817	332	332	437	2,915	206	5,800	1,933	11,291
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								805	805
固定資産圧縮積立金の 積立					11			11	
固定資産圧縮積立金の 取崩					4			4	
特別償却準備金の積立						55		55	
特別償却準備金の取崩						39		39	
別途積立金の積立							1,000	1,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7	16	1,000	569	454
当期末残高	1,817	332	332	437	2,922	222	6,800	1,363	11,746

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	13,358	9,500	72	9,573	22,931
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		805				805
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,616	62	1,553	1,553
当期変動額合計	0	453	1,616	62	1,553	2,007
当期末残高	83	13,812	11,117	9	11,127	24,939

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,922	222	6,800	1,363	11,746
当期変動額									
剰余金の配当								421	421
当期純利益								974	974
固定資産圧縮積立金の 積立					49			49	
固定資産圧縮積立金の 取崩					6			6	
特別償却準備金の積立						12		12	
特別償却準備金の取崩						47		47	
別途積立金の積立									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	42	34	-	545	553
当期末残高	1,817	332	332	437	2,964	188	6,800	1,908	12,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	13,812	11,117	9	11,127	24,939
当期変動額						
剰余金の配当		421				421
当期純利益		974				974
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	129	129				129
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,122	1	3,124	3,124
当期変動額合計	129	423	3,122	1	3,124	2,700
当期末残高	213	14,235	7,995	8	8,003	22,238

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) 土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「リース債務」59百万円及び「その他」670百万円は、「その他」730百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた固定負債の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債に表示していた「リース債務」102百万円は、「その他」102百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	3,085百万円	2,678百万円
長期金銭債権	373百万円	287百万円
短期金銭債務	4,635百万円	4,349百万円
長期金銭債務	24百万円	24百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産		
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
リース投資資産	1,114百万円	1,106百万円
建物	16,180百万円	15,291百万円
土地	117百万円	117百万円
投資有価証券	2,360百万円	1,790百万円
計	19,773百万円	18,306百万円

担保付債務		
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,459百万円	1,385百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	553百万円	58百万円
長期借入金	12,701百万円	11,316百万円
長期未払金	1,950百万円	1,766百万円
長期預り敷金保証金	2,559百万円	2,504百万円
計	19,407百万円	17,215百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 1百万円

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	87百万円	34百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,710百万円	18,710百万円
借入実行残高	3,528百万円	3,664百万円
差引額	11,181百万円	15,045百万円

6 前払年金費用

前事業年度(2017年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,657百万円を相殺後の金額であります。

当事業年度(2018年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,666百万円を相殺後の金額であります。

7 財務制限条項

前事業年度(2017年12月31日)

借入金のうち、12,958百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当事業年度(2018年12月31日)

借入金のうち、11,728百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	84百万円	91百万円
仕入高	332百万円	278百万円
営業取引以外の取引高	191百万円	204百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	674百万円	650百万円
給料及び手当	1,195百万円	1,249百万円
賞与引当金繰入	42百万円	45百万円
退職給付費用	274百万円	241百万円
役員株式給付引当金繰入	- 百万円	18百万円
減価償却費	89百万円	78百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	3百万円
研究開発費	186百万円	90百万円
おおよその割合		
販売費	49 %	49 %
一般管理費	51 %	51 %

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	27百万円	201百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
計	27百万円	201百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	58百万円	41百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	- 百万円	4百万円
土地	6百万円	- 百万円
その他(無形固定資産)	16百万円	0百万円
解体費等	127百万円	160百万円
計	209百万円	208百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	1,479	1,479
関連会社株式	0	-
合計	1,479	1,479

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	137百万円	136百万円
退職給付費用	623百万円	682百万円
未払役員退職慰労金	12百万円	6百万円
土壤汚染処理損失引当金	19百万円	17百万円
減損損失	62百万円	104百万円
関係会社株式評価損	139百万円	119百万円
債務保証損失引当金	93百万円	62百万円
関係会社事業損失引当金	145百万円	190百万円
未払費用	19百万円	51百万円
長期前受収益	392百万円	463百万円
資産除去債務	373百万円	376百万円
その他	323百万円	326百万円
繰延税金資産小計	2,343百万円	2,538百万円
評価性引当額	1,089百万円	1,045百万円
繰延税金資産合計	1,253百万円	1,493百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	4,774百万円	3,446百万円
退職給付信託設定益	760百万円	760百万円
固定資産圧縮積立金	1,288百万円	1,307百万円
特別償却準備金	98百万円	83百万円
資産除去債務に対応する除去費用	261百万円	242百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	7,188百万円	5,843百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,934百万円	4,349百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	6.1%
住民税均等割	1.1%	1.0%
評価性引当額の増減	4.0%	3.6%
子会社清算による影響	- %	3.6%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	21.0%

(重要な後発事象)

(選択定年優遇制度の拡充)

選択定年優遇制度の拡充に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	25,213	584	197 (153)	1,574	24,026	22,183
	構築物	1,074	58	4 (3)	126	1,001	2,735
	機械及び装置	118	8	0 (0)	28	99	655
	車両運搬具	0	0	0 (-)	0	0	13
	工具、器具及び備品	292	31	14 (12)	132	177	1,376
	土地	8,904	-	1 (-)	-	8,903	-
	リース資産	89	8	4 (-)	34	59	120
	建設仮勘定	1	688	683 (-)	-	6	-
	計	35,695	1,381	905 (169)	1,895	34,275	27,085
無形固定資産	ソフトウェア	45	2	0 (-)	16	31	-
	リース資産	60	3	0 (-)	21	41	-
	その他	50	10	7 (7)	2	51	-
	計	157	16	7 (7)	40	124	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。

2. 当期減少額のうち(-)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 減損損失のうち73百万円は、その他事業(小売)のホームセンター事業からの撤退に伴う損失であり、当該減少額を事業撤退損失として特別損失に計上しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	348	100	128	320
賞与引当金	61	59	61	59
役員株式給付引当金	-	18	-	18
土壌汚染処理損失引当金	58	-	6	52
債務保証損失引当金	305	20	120	205
関係会社事業損失引当金	475	340	194	621

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																				
定時株主総会	3月中																				
基準日	12月31日																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>																				
取扱場所																					
株主名簿管理人																					
取次所																					
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	<p>電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL <a href="https://www.katakura.co.jp/">https://www.katakura.co.jp/</a>)</p>																				
株主に対する特典	<p>毎年12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、その保有株式数と継続保有期間に応じて次のとおり優待品を贈呈いたします。</p> <p>(1) カタクラオンラインストア20%OFFクーポン 保有株式数100株以上の全株主様にカタクラオンラインストアで使用できる20%OFFクーポンを付与させていただきます(ご利用の際は、会員登録が必要となります)。</p> <p>(2) 選択制優待品及び寄付(下表を参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th rowspan="2">優待品内容</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (1個)、 コクーンシティ株主様御優待券 1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分</td> <td>左記優待品の中 から1品選択</td> <td>左記優待品の中 から2品選択</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (2個)、 コクーンシティ株主様御優待券 2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分</td> <td>左記優待品の中 から1品選択</td> <td>左記優待品の中 から2品選択</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (3個)、 コクーンシティ株主様御優待券 4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分</td> <td>左記優待品の中 から1品選択</td> <td>左記優待品の中 から2品選択</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同一の優待品2品の選択も可能です。 2. 継続保有期間3年以上の株主様とは、以下の条件をいずれも満たした株主様をいいます。 毎年12月31日を基準として、直近7回の全ての株主名簿基準日(6月30日及び12月31日)の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載又は記録されていること。 上記の継続保有期間中の全ての株主名簿において、同一の株主番号で保有株式数の条件を満たす当社株式数を保有していること。</p>			保有株式数	優待品内容	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (1個)、 コクーンシティ株主様御優待券 1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択	1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (2個)、 コクーンシティ株主様御優待券 2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択	3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (3個)、 コクーンシティ株主様御優待券 4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択
保有株式数	優待品内容	継続保有期間																			
		3年未満	3年以上																		
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (1個)、 コクーンシティ株主様御優待券 1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択																		
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (2個)、 コクーンシティ株主様御優待券 2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択																		
3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ (3個)、 コクーンシティ株主様御優待券 4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中 から1品選択	左記優待品の中 から2品選択																		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

2018年5月11日関東財務局長に提出

第110期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月9日関東財務局長に提出

第110期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年4月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第108期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

2019年3月26日関東財務局長に提出

事業年度 第109期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

2019年3月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。